



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	261,707	10.1	8,548	25.7	7,496	4.8	5,007	△7.2
30年3月期第2四半期	237,595	24.2	6,801	111.2	7,152	81.0	5,395	105.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,132百万円(9.7%) 30年3月期第2四半期 5,589百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	80.07	—
30年3月期第2四半期	98.29	98.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	275,606	132,281	47.0
30年3月期	266,738	128,213	47.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 129,415百万円 30年3月期 125,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.50	—	32.50	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	5.1	16,000	5.5	15,800	5.8	11,000	△3.6	176.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	62,812,957株	30年3月期	62,812,957株
31年3月期2Q	247,339株	30年3月期	318,087株
31年3月期2Q	62,534,580株	30年3月期2Q	54,894,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響により生産活動や輸出が一時的に減少したものの、底堅い海外経済や堅調な設備投資需要を背景に持ち直しが見られました。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も回復する等、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場はスマートフォンの買い替えサイクルの長期化等を背景に鈍化傾向となり、通信インフラ市場は、国内の通信キャリア投資抑制が継続したことにより低調に推移しました。コンピュータ市場は、AIやフィンテック等の普及に伴いデータ量が増加していることから、データセンター向けサーバー、ストレージシステムの拡大が継続し、車載市場は、減税効果剥落により中国需要が減速傾向となったものの、アジアを中心に新興国向けが好調に推移しました。産業機器市場は、米中貿易摩擦の影響による設備投資控えやスマートフォン需要の一巡りから、中国向けFA、産業用ロボット等の一部に減速が見られました。IT産業におきましては、IT投資全体が成長する中、EU一般データ保護規則（GDPR）等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応の需要が拡大したことでセキュリティ市場は堅調な結果となり、また、パブリッククラウドサービスの利用拡大を受け、クラウド市場も大きく成長しました。

為替につきましては、前第2四半期連結累計期間において平均社内レートは1ドル＝111.20円、当第2四半期連結累計期間においては1ドル＝109.48円と円高に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、261,707百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は8,548百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益は外貨建債権債務の決済等により840百万円の為替差損が発生したことなどから7,496百万円（前年同四半期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5,007百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、コンピュータ市場は中国のデータセンター向けにメモリ等が引き続き好調に推移しましたが、国内のサーバー、ストレージシステム向けのメモリビジネスが一部収束したことにより減少しました。通信インフラ市場は、国内通信キャリアの投資減少傾向が継続したものの、中国市場向けが堅調なことから同市場向けPLD、ASSP等はフラットに推移しました。車載市場は、新規ビジネスの立ち上がりや商権移管等によりアナログIC等が伸長し、産業機器市場は、米中貿易摩擦懸念による関連設備生産の減少影響があったものの、自動車や半導体製造装置向けに需要が拡大したことから、PLDやアナログIC、その他標準IC等が好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は238,663百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は5,879百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは、官公庁向けビジネスのシステム更改需要の取り込みにより、セキュリティ関連商品に回復傾向が見られた他、ネットワーク帯域制御装置や無線LAN機器等のネットワーク関連商品が伸長したことで、堅調に推移しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティ等が成長し、また、GDPR対応に関わる商品の導入やモバイル、クラウド関連商品の継続利用が進んだことにより、大きく伸長しました。なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、前第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績が当セグメントの業績に含まれております。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は23,099百万円（前年同四半期比56.9%増）、営業利益は2,592百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は275,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,868百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,364百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が14,068百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が11,568百万円、商品が9,599百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加となりました。これは主に投資その他の資産のその他が526百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ792百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が23,594百万円減少したものの、短期借入金が21,073百万円、その他の流動負債が3,236百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,008百万円増加となりました。これは主に長期借入金が4,154百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,067百万円増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が1,032百万円減少したものの、利益剰余金が2,966百万円、為替換算調整勘定が1,785百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の28,758百万円に比べ14,414百万円減少し、14,343百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは34,474百万円の減少（前年同四半期は、11,872百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,532百万円があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,517百万円の減少（前年同四半期は、431百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形・無形固定資産の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,225百万円の増加（前年同四半期は、15,048百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期及び長期借入金の純増があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題の激化に伴う景気不振懸念や地政学的リスクの拡大、金融資本市場の変動による影響等、依然として先行き不透明な状況が予想されますが、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,789	14,721
受取手形及び売掛金	99,653	111,221
商品	107,440	117,040
その他	13,674	14,928
貸倒引当金	△132	△121
流動資産合計	249,425	257,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,751	1,773
工具、器具及び備品（純額）	1,477	1,572
機械装置及び運搬具（純額）	53	119
土地	3,061	3,061
その他（純額）	462	418
有形固定資産合計	6,807	6,945
無形固定資産		
のれん	1,024	910
その他	1,797	1,737
無形固定資産合計	2,821	2,648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	3,513
その他	4,342	4,868
貸倒引当金	△150	△159
投資その他の資産合計	7,684	8,222
固定資産合計	17,313	17,817
資産合計	266,738	275,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,070	13,475
短期借入金	51,658	72,731
未払法人税等	1,667	2,187
賞与引当金	3,714	3,278
役員賞与引当金	22	16
その他	31,061	34,298
流動負債合計	125,195	125,987
固定負債		
長期借入金	6,112	10,266
役員退職慰労引当金	534	545
退職給付に係る負債	5,111	4,966
その他	1,571	1,559
固定負債合計	13,329	17,338
負債合計	138,525	143,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	13,888
資本剰余金	47,468	47,468
利益剰余金	61,322	64,288
自己株式	△349	△273
株主資本合計	122,329	125,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	145
繰延ヘッジ損益	355	△676
為替換算調整勘定	2,819	4,605
退職給付に係る調整累計額	△31	△29
その他の包括利益累計額合計	3,279	4,044
非支配株主持分	2,603	2,865
純資産合計	128,213	132,281
負債純資産合計	266,738	275,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	237,595	261,707
売上原価	211,415	231,163
売上総利益	26,179	30,544
販売費及び一般管理費	19,378	21,995
営業利益	6,801	8,548
営業外収益		
受取利息	35	48
受取配当金	136	326
為替差益	450	—
その他	148	201
営業外収益合計	770	575
営業外費用		
支払利息	139	424
為替差損	—	840
債権譲渡損	235	328
その他	43	34
営業外費用合計	419	1,627
経常利益	7,152	7,496
特別利益		
投資有価証券売却益	87	38
その他	0	1
特別利益合計	87	39
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	17	1
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	20	4
税金等調整前四半期純利益	7,219	7,532
法人税、住民税及び事業税	1,755	2,268
法人税等合計	1,755	2,268
四半期純利益	5,464	5,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,395	5,007

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,464	5,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	10
繰延ヘッジ損益	△324	△1,032
為替換算調整勘定	363	1,889
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	125	868
四半期包括利益	5,589	6,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,507	5,771
非支配株主に係る四半期包括利益	81	360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,219	7,532
減価償却費	635	762
受取利息及び受取配当金	△171	△374
支払利息	139	424
為替差損益(△は益)	△304	△1,094
売上債権の増減額(△は増加)	△14,825	△9,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,632	△7,252
仕入債務の増減額(△は減少)	5,201	△23,236
その他	431	377
小計	△9,305	△32,200
利息及び配当金の受取額	162	276
利息の支払額	△137	△416
法人税等の支払額	△2,592	△2,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,872	△34,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△332
定期預金の払戻による収入	30	1
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の償還による収入	100	200
貸付けによる支出	△171	△304
貸付金の回収による収入	128	0
有形固定資産の取得による支出	△322	△610
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△272	△227
投資有価証券の取得による支出	△1,687	△361
投資有価証券の売却による収入	1,535	400
投資有価証券の償還による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	221	—
その他	138	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431	△1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,192	19,843
長期借入れによる収入	500	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,677	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	127	60
配当金の支払額	△964	△2,035
非支配株主への配当金の支払額	△90	△96
その他	△39	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,048	21,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,044	△14,414
現金及び現金同等物の期首残高	15,523	28,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,568	14,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	222,896	14,699	237,595	—	237,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25	25	—	25
計	222,896	14,724	237,620	—	237,620
セグメント利益	5,125	1,671	6,797	—	6,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,797
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	6,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ネットワーク事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、連結子会社であるマクニカネットワークス株式会社がNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTDの株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,356百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	238,663	23,044	261,707	—	261,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	55	55	—	55
計	238,663	23,099	261,762	—	261,762
セグメント利益	5,879	2,592	8,472	—	8,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,472
セグメント間取引消去	76
四半期連結損益計算書の営業利益	8,548

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。